

Istanbul Weekly vol.7-no.35

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年11月9日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：トルコ裁判所、イラン系トルコ人実業家ザラーブ氏らの身柄拘束を命じる。
チャヴシュオール外相訪日、安倍総理表敬等を実施。
- 経済**：10月の消費者物価指数(CPI)上昇率、25.2%。
トルコのイランからの石油輸入、米国の対イラン制裁の対象外に。
- 治安**：10月中に治安機関がトルコ国内でISIL容疑者223名を拘束。
イスタンブール県警がビットコインを窃取したハッキンググループを摘発。
- 軍事**：シリア・マンビジュにおいてトルコ軍と米軍の合同パトロールを開始。
- 社会**：携帯電話によるイスタンブールカード課金システムが開始。

政治

【内政】

●「金納兵役制」申請終了

4日、国防省は、金納兵役制への申請受付を締め切り、3日までの申請者数は73万775人、同日までに支払いを終えた申請者数は63万266人となったと発表した。今年7月、議会は、兵役義務が課せられている国内の25歳以上のトルコ人男性が、1万5,000トルコリラ、海外居住男性が2,000ユーロの支払いを行い、かつ、国防省による兵役教育を21日間受けた場合には、兵役を行なったとみなすという内容の法案を承認していた。(11月4日S紙インターネット版)

●デミルタシュ元HDP共同党首、逮捕から2年

4日、デミルタシュ元HDP共同党首がテロ組織に関与した容疑で拘束・逮捕されてから2年が経過した同日、ブルダンHDP共同党首及びテメルリHDP共同党首が記者会見を実施し、「民主的な政治を行ったため収監されている」として、デミルタシュ元HDP共同党首を始めとしたHDP党員の釈放を呼びかけた。(11月5日付けM紙13面)

●行政監察機構：シリア人難民問題は長期化する可能性がある

トルコの行政監察機構が発表した「トルコにおけるシリア人」報告書では、現在、トルコにおけるシリア人355万人のうち46%が18歳以下であり、10年後には500万人に上る可能性があるとした。また、「トルコ国内で身の安全が確保され、仕事や居住環境が整えば、今後、シリアで紛争が終結したとしてもシリアへの帰還を期待することは困難になるであろう。」とも述べており、トルコにおけるシリア人難民問題の長期化の可能性を示唆。(11月6日付けM紙10面)

●トルコ裁判所、イラン系トルコ人実業家ザラーブ氏らの身柄拘束を命じる

5日、ベイコズ区の裁判所は、歴史遺産として登録されているベイコズ区の邸宅に違法な改修を行った容疑により、懲役3

年が求められていたイラン系トルコ人実業家レザ・ザラーブ氏、同氏の妻である歌手エブル・ギュンデシ氏及びギョクデミル氏の身柄を拘束する決定を下した。ザラーブ氏は、2010年から2015年までの間、アツティラ・ハルク銀行元副頭取と共謀し、対イラン制裁違反及びマネーロンダリング等を行った容疑により、米国で拘束されていた。(11月6日付けC紙3面)



(写真は、11月5日付けH紙インターネット版から)

●CHP、2019年3月の地方選挙での勝利に向けたプロジェクトを発表

5日、アトゥジュ CHP 党首首席顧問は、党中央執行委員会の会合で、2019年3月に実施予定の地方選挙に向けたプロジェクトを発表した。同プロジェクトは、同じ通り沿いに住んでいる有権者約400人を一つの単位として、有権者同士が密に連絡を取り合うことにより、有権者同士の共感や信頼を高め、最終的には党の支持に繋げていくことを目的としている。(11月8日付けM紙15面)

【外交】

●トルコと米国、相互に制裁解除

2日、米国財務省は、ブランソン牧師の釈放を受けて、ギル法相及びソイル内相に対する制裁を解除したと発表(注:8月1日、米国は、財務省措置法第13818号「重大な人権侵害及び汚職に関与した人物に対する資産凍結」を適用し、米国内又は米国に権限のある固定資産の差押え、米国民による両

相との経済取引の禁止等を課していた。)。それを受け、アクソイ・トルコ外務報道官は、相互主義に基づいて、セッションズ司法長官(当時)及びニールセン国土安保長官に対する制裁を解除したことを明らかにした。(11月3-4日付けHDN紙4面ほか)

●チャヴシュオール外相が訪日、安倍総理表敬等を実施

4日から6日にかけて、チャヴシュオール外相は、日本を訪問した。5日、チャヴシュオール外相は河野外相と会談し、日・トルコ社会保障協定の進捗状況やトルコ・日本科学技術大学の設立等について協議を行った。6日には、安倍総理を表敬訪問し、安倍総理からは、シリアで人質にされていた邦人記者解放におけるトルコの協力について感謝の意が伝えられた。訪問に際しては、伊達参議院議員長、世耕産業相との会談も行われた。(11月7日付けM紙12面)



(写真は、11月7日付けM紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●10月の消費者物価指数(CPI)上昇率、25.2%へ

(1)5日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月の消費者物価指数上昇率(CPI)は対前年同期比25.2%、対前月比でも2.67%で、先月に続いて過去15年間の最高値を更新したと発表。上昇率はロイターの予想を上回った。そのうちコアインフレ率は24.34%。衣類・靴製品の12.74%、住宅価格の4.15%が押し上げた。対前年同月比では、家具調度類が37.92%上昇。生産者物価指数は対前月比0.91%、対前年同月比では45.01%上昇した。(11月6日付けHDN紙1面及び9面)



(グラフは、TUIK サイトから)

【対イラン制裁】

●トルコのイランからの石油輸入、米国の対イラン制裁の対象外に

5日、ポンペオ米務長官は、中国、インド、韓国、日本、イタリア、ギリシア、台湾及びトルコ向けのイランからの石油輸入を対イラン制裁から除外することを発表した。同時に、イランの石油、運送、保険及び金融機関を含む300の制裁対象が新たに指定された。(11月6日付けHDN紙1面及び9面)

【財政問題】

●政府予算:「家計移転」項目に巨額のプロジェク

政府予算の「家計への移転」項目(学生や貧困家庭への支援金が含まれる。)に橋梁、高速道路、トンネル等の巨大プロジェクトに関する歳出が含まれていることが、国会の計画予算委員会におけるトゥルハン運輸インフラ相の答弁で明らかになった。同相は、最低通行量保証として2016年に11億2,700万トルコリラ、2017年に34億300万トルコリラを支払っており、2019年予算では45億トルコリラの予算を確保していると発言。(11月7日付けSOZCU紙9面)



(写真は、トゥルハン運輸インフラ相。11月7日付けSOZCU紙インターネット版から)

【建設】

●イスタンブール金融センター(IFM)、建設工事停滞

ゲンチ・トルコ生コンクリート連合運営委員兼イスタンブール工業会議所委員は、イスタンブールのアタシェヒル地区に開設が予定されているイスタンブール金融センター(IFM)(当館注:イスタンブールをニューヨークやロンドン、ドバイを超える規模の金融センターとすることを目指し、官民の金融機関を集め5万人が勤務する地区を創出するプロジェクト)の建設工事について、ワクフ銀行、ズイラート銀行、ハルク銀行の国営3行の建物の建設を除き停滞していることを明らかにした。IFMに加え、イスタンブールの地下鉄工事でも完了目前の路線を除いて停止しており、資金の枯渇による建設工事の停滞は、生コン業界にも工場の閉鎖や倒産などの影響を及ぼしている。(11月8日付けDUNYA紙7面)



(11月8日付けDUNYA紙インターネット版から)

【自動車産業】

●10月の自動車販売台数、対前年同月比76.5%減少

2日、自動車販売業者協会は、10月の乗用車及び軽商用車の販売は、対前年同月比76.5%減の21,571台だったと発表。1月から10月までの販売台数の合算では、対前年同期比32.6%減の485,027台。政府は10月31日、6分野における減税措置を発表。その一つは、1,600cc以下の自動車に対する特別消費税の15%減税で、軽自動車に対する付加価値税は18%から1%へ減税された。(11月3-4日付けHDN紙8面)

【鉄鋼】

●10月のトルコの鉄鋼輸出、前年同月比46.3%増加

2日、トルコ鉄鋼輸出業者協会は、2018年1月から10月まで

のトルコの鉄鋼輸出は、前年同期比 15.5%増の 1,680 万トンに上ったと発表。アスラン同会長は、年始から鉄鋼輸出は順調に伸びていると述べ、特にラテンアメリカの市場開拓に意気込みを見せた。10月の鉄鋼輸出は前年同月比 46.3%増の 220 万トン。(11月2日付け AA)

【観光】

●2019年のトルコへの観光客数、5,000万人を予想

5日、エルソイ文化観光相は、2019年のトルコの観光客数は5,000万人前後になると発言。現在のペースで予約が入り続けられれば、同目標は達成可能とした。2018年のトルコへの外国人訪問者数は4,000万人を超えると思われる。同相は英国とドイツが第1の観光プロモーション対象国であるとし、次いでロシア語圏とアラブ諸国が対象であるとした。(11月7日付け HDN 紙1面及び9面)

●ライアンエアー、ボドルムーダブリン便を就航予定

5日、アイルランドの格安航空会社ライアンエアーは、2019年5月からボドルムーダブリン便を週2日就航させることを決定したと発表。同路線は今年初頭に就航させたダラムン(ムーラ県)ーブラティスラヴァ(スロバキア)便及びダラムンーダブリン便に続き、3路線目。これら3路線は、ライアンエアーのサイトで特価販売中。(11月7日付け HDN 紙9面)

【エネルギー】

●総計1,000メガワットの風力発電所の入札公示

7日、エネルギー天然資源省は、エーゲ海地域のバルケシル県、チャナッカレ県、アイドゥン県及びムーラ県における総計1,000メガワットの風力発電所の入札を公示した。入札はキロワット時当たり0.055米ドルを上限としており、政府は15年間の買取りを保証する。入札は2019年3月7日まで受付。(11月8日付け HDN 紙9面)

【医療業界】

●トルコ企業、医療ステントの国産化、輸出化へ

現在は100%輸入に依存している医療機器であるステントを、トルコの医療技術企業アルヴィメディカ社が2018年末までにイスタンブールにおいて大量生産体制に入ることが明らかにされた。4月にエルドアン大統領が1,350億トルコリラ相当のインセンティブ・セットを発表。同社は、医療、防衛、計23プロジェクトのためのインセンティブによりサポートされる19社のうちの1つ。トルコ国内の年間需要は30万個だが、同社は90万個の生産を計画、80か国に輸出する予定で、経常収支赤字を2億米ドル削減する効果を見込んでいる。(11月5日付け HDN 紙8面)

●エルドアン大統領、医療分野における外国企業の進出を呼びかけ

7日、エルドアン大統領は、医療科学大学の開校式で、医療分野における外国企業の進出及び外国企業との合併による医療機器の国産化の必要性を訴えた。同大統領は、医療分野の国産化は防衛分野と同等に重要であるとし、先日のドイツ訪問を受けて、近く独ジーメンス社がトルコの医療分野で投資を行う見通しであると明らかにした。また、都市病院(当館注:官民連携方式で全国的に建設を進めている大型病院)の開院によるトルコの医療ツーリズムの活発化についても言及した。(11月8日付け HDN 紙8面)

治安

【ISIL 関係】

●10月中に治安機関がトルコ国内で ISIL 容疑者 223 名を拘束

アナトリア通信の統計によれば、10月中に治安機関がイスタンブール、サカルヤ、キリス、ガーズィアンテップ、サムソンの各県を中心に実施したオペレーションにより、ISIL 容疑者 223 名が拘束(うち 42 名を拘留)された。(11月2日付け HDN 紙3面)

【PKK 関係】

●10月中に治安機関がトルコ国内外で PKK 戦闘員 210 名を無力化

アナトリア通信の統計によれば、10月中に治安機関がトルコ国内外で実施したオペレーションにより、PKK 戦闘員 210 名が無力化され、687 名が拘束(うち 125 名を拘留)された。一方で、PKK の攻撃により、兵士 10 名と民間人 1 名が殺害された。(11月2日付け HDN インターネット版)



(写真は、11月2日付け HDN インターネット版から)

【FETO 関係】

●FETO 容疑で元マニサ県警情報副部長に懲役 10 年の判決
2日、マニサ県の裁判所は、FETO のメンバーであること及び FETO のために盗聴行為を行った罪でメフメット・デニズ元マニサ県警情報部長に対して、懲役 10 年の判決を下した。(11月2日付け S 紙インターネット版)

【その他】

●合成麻薬「ボンザイ」が若者に蔓延

警察によれば、2015年に590名、2016年に920名、2017年に941名が違法薬物の使用により死亡している。昨年の統計では、死亡者の平均年齢は31.98歳で、最年少は14歳であった。死亡原因となった薬物は、安価で若者に蔓延している合成麻薬「ボンザイ」が最も多く、564名の死亡が報告されている。警察は、今年1月から7月までの間に521キロの「ボンザイ」を押収している。(11月2日付け S 紙インターネット版)

●イスタンブール県警がビットコインを窃取したハッキンググループを摘発

2日、イスタンブール県警は、ユーザーアカウントとパスワードをハッキングして被害者14名から約8万米ドル相当のビットコインを窃取した容疑者10名を逮捕した。(11月2日付け HDN インターネット版)

●イスタンブールで 15 歳の容疑者がクラスメイトを散弾銃で殺害

8日、イスタンブール市バフチェリエヴレル区において、10代の被害者が15歳のクラスメイトに散弾銃で頭部を撃たれて死亡した。2人は事件2日前に学校で喧嘩しており、警察が捜査を始めている。(11月8日付け HDN インターネット版)



(写真は、11月8日付けHDNインターネット版から)

軍事

●シリア・マンビジュにおいてトルコ軍と米軍の合同パトロールを開始

1日、アカル国防相は、10月31日にマンビジュにおいてトルコ軍と米軍の部隊が合同パトロールを開始したと発表した。アナトリア通信によれば、最初のパトロールは、マンビジュ北方のサジュ川沿いで行われた。(11月1日付けHDNインターネット版)



(写真は、11月1日付けHDNインターネット版から)

社会

●携帯電話によるイスタンブールカード課金システムが開始

アプリケーションを携帯電話にダウンロードすることで、提携銀行(現在10社)のATMカード又はクレジットカードからイスタンブールカードに課金ができるモバイルシステムが開始された。ウイサル・イスタンブール県知事は、「イスタンブールの公共交通料金は全てイスタンブールカードで支払い可能であり、過去6か月で流通枚数は1,600万枚、同カードによる年間支払額は35億トルコリラに上る。モバイルシステムの導入により、もはや長い列に並ぶ必要はなくなった。現在の提携銀行は10社だが、いずれ全銀行が提携することになるだろう。」と述べた。なお、ATMカードでは課金した場合には手数料は発生しないが、クレジットカードを使用した場合には、各銀行のシステムに応じて手数料が発生する場合がありますので注意が必要。アプリケーションは下記のサイトからダウンロード可能。
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.belbim.istanbulkart&hl=tr> (10月31日付けWebTekno紙インターネット版)

●文化省が、来年3月から博物館のプロモーションを開始

エルソイ文化観光相は、来年から博物館収入の一部を宣伝費に割り当てることを発表した。2019年3月からトルコ全土で博物館の宣伝を展開する予定であり、旅行者は、飛行機から降りた直後に博物館の広告を目にすることになる。博物館の入場収入は85パーセントが外国人観光客、7.8パーセントがミュゼカード保持者、残りは個人入場者となっている。ミュゼカードは国内在住者を対象としたもので、年間70トルコリラでほぼ全ての博物館に入場することが可能。11月24日から、18歳未満及び65歳以上の訪問者は入場料が無料となる。(11月2日付けHDN紙インターネット版)

●イスタン・エクスプレスの座席が大好評予約中

冬シーズンの到来と共に、首都アンカラと東部の都市カルス

を結ぶイスタン・エクスプレスの座席予約の需要が高まり始め、今シーズン分は既に1万席が販売された。イスタン・エクスプレスは毎日アンカラを出発し、カイセリ、シヴァス、エルジンジャン、エルズルムの各都市を経由し24時間30分でカルスに到着する。2017年は、前年から4割増の約32万人が同列車を利用した。列車は通年運行しているが、車窓からの雪景色がその魅力の一つとなっており、12月から3月までがハイシーズンで発売日翌日には満席になることもしばしばある。人気の理由としては、近年のインスタグラム利用者の増加により風情ある列車での旅がソーシャルメディア現象となっていることと、料金の安さ(48トルコリラ)が挙げられる。(11月02日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、11月02日付けHDN紙インターネット版から)

●カッパドキアで違法建築の撤去作業開始

4日、カッパドキアにおいて、「建築許可適用制度」の範囲外となっている違法建築物の撤去作業が開始された。最初の撤去作業は、警察と憲兵による警護の中、エルソイ文化観光相、クルム環境都市相、ギョレメ市役所職員らが立会い、平屋の家畜舎と付属建造物に対して執行された。エルソイ文化環境相は、「カッパドキア地方には100軒以上の違法建築があることを把握しており、法的手順に従って順次撤去作業を実施する。カッパドキアはトルコの観光業にとって最も重要な地域の一つであり、我々は歴史遺産を保護する義務がある。」と述べた。

(11月04日付けSABAH紙インターネット版)



(写真は、11月4日付けSABAH紙インターネット版から)

●ウムラニエの地下鉄工事現場が陥没、2名死亡

2日深夜、地下鉄ドゥルーボスタンジュ路線のウムラニエの工事現場で、地盤が17メートル陥没する事故が発生した。現場に隣接するマンションの警備コンテナが地盤陥没と共に土砂に埋もれ、中にいた警備員2名が死亡。検察庁は事故の詳細な原因を調査している。(11月2日付けH紙インターネット版)



(写真は、11月2日付けH紙インターネット版から)

●チャムルジャ・モスクが完成に向けて最終作業中

2013年8月に着工したチャムルジャ・モスクの内部に絨毯を敷く作業が始まった。絨毯の大きさは1万7,000平方メートル、完

全な抗菌仕様となっており、下にはフェルト生地と保温材が敷き詰められている。同モスクは完成するとトルコ最大のモスクとなり、礼拝時6万3,000人、災害時にはモスク内外合わせて10万人を収容可能予定である。(11月03日付け Sabah 紙インターネット版)



(写真は、11月03日付け Sabah 紙インターネット版から)

●パン生産者保護のため最低仕入れ価格設定

貿易省は9月28日、大型チェーンスーパーのパン仕入れ最低価格を85クルシュにする決定を下していたが、11月7日、売店など小規模店舗の最低仕入れ価格については80クルシュにすることを定めた。また、毎日500万本のパンが廃棄されている現状を改善するため、大型スーパーでは仕入れたパンの5パーセント以上は返品できないとした。1,000本のパンを仕入れた場合、売れ残りとして返品できるのは50本までとなる。イブラヒム・トルコパン生産者連盟会長は、「今回の規定変更は、生産者の不正競争の防止、パンの品質保持の観点からも重要である。規定の対象となるのは基本的なトルコパンのみで、それ以外の商品の価格については自由競争が許されている。我々はこの規定変更を前向きに捉えている。」と述べた。(11月8日付けH紙)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İSO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İSID	イラク・レバントのイスラム国	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İTO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSİAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	İA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.11.08 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	1件	5件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 「[インフラシステム輸出に関する意見交換会](#)」における講演 (PDF) (11/9)
- [第40回イスタンブール・マラソン開催に伴う交通規制について](#) (11/8)
- [トルコの危険情報\(一部地域の危険レベル引き下げ\)](#) (11/2)
- [【ご協力依頼】海外進出日系企業実態調査](#) (11/2)